

身体的拘束最小化のための指針

I 基本方針

府中病院では職員全員が基本的に身体的拘束を行わないことを共通の認識としている。患者の生命及び身体を保護するため、緊急やむを得ない場合（一時的に発生する突発事態）を除いて身体的拘束を行わない診療・看護の提供に努める。

II 定義

本指針における身体的拘束とは「抑制帯等、患者の身体又は衣服に触れる何らかの器具を使用して、一時的に当該患者の身体を拘束し、その運動を抑制する行動の制限」をいう。

（公益社団法人日本看護協会 労働と看護の質向上のためのデータベース事業）

III 身体的拘束の具体的行為

身体拘束その他、入院患者の行動を制限する具体的行為にあたるものとして、厚生労働省が「身体拘束ゼロへの手引き」の中であげている具体的な行為を示す。

1. 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
2. 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
3. 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む
4. 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る
5. 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける
6. 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりにしないようにY字型抑制帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける
7. 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する
8. 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる
9. 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る
10. 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
11. 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する

IV 緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合の対応

1. 身体的拘束を解除することを目標に検討を行なうが適応時は、緊急やむを得ない場合には「切迫性」「非代替性」「一時性」の3要件をみたしていること。
 - ・切迫性：患者又は他の患者の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
 - ・非代替性：身体抑制その他の行動制限を行なう以外に代替する方法がないこと。
 - ・一時性：身体抑制その他の行動制限が一時的なものであること。
2. 緊急やむを得ず、身体的拘束を行う必要があるかどうか、医師・看護師を含む多職種によるカンファレンスで検討を行う。身体的拘束が必要と認めた場合、医師は身体的拘束の指示を行う。

3. 夜間においては、当直医、病棟看護師とする。
4. 医師は「身体的拘束に関する説明・同意書」を作成し、患者・家族等に説明し身体的拘束の同意を得る。
5. 夜間や祝日など主治医が不在の際に、やむを得ず緊急に身体的拘束の必要性が生じた場合は、主治医より事後説明を行い、同意を得る。
6. 身体的拘束中は、主治医、看護師を含めた多職種で毎日カンファレンスを実施し、3要件を踏まえ、継続の必要性を評価する。
7. 身体的拘束の必要な状況が解消した場合は、速やかに解除する。その旨を家族に説明し、医師が診療録に記載する。

V 身体的拘束に使用する用具について

身体的拘束に使用する用具は看護部で一元管理を行う。使用する際は、看護部長室の管理台帳に「病棟名」「患者氏名」「使用する用具」を記載する。看護部は院内の使用状況を把握し、必要に応じて解除に向けた提案を行う。

VI 身体的拘束の最小化のための体制

1. 院内に身体的拘束最小化チーム（以下チーム）を設置する
 - 1) チームの構成
医師、看護部長、看護師（認知症看護認定看護師）、各部署看護師、介護福祉士、薬剤師、リハビリセラピスト、医療事務
 - 2) チームの役割
 - (1) 身体的拘束の実施状況を把握し、管理者を含む職員に定期的に周知する。
 - (2) 身体的拘束実施の最小化に向けた医療・ケアを検討する。
 - (3) 定期的に本指針・マニュアルを見直し、職員に周知する。
 - (4) 身体的拘束を実施している患者のラウンドおよびカンファレンスに参加する
 - (5) 医療に携わるすべての職員に対して、身体的拘束最小化のための定期的な教育研修(年2回)を実施する。

VII 身体的拘束を行わないための取り組み

1. 身体的拘束を最小化するため、専門チームが定期的に病棟をラウンドし、患者の状況を直接確認し、身体的拘束を実施しない方法を病棟スタッフと共に検討する。
2. 患者の行動を妨げることなく安全を確保するため、「見守り支援システム」・「ベッド内蔵型荷重センサー」等を活用する。これらにより、患者の安全と自由を両立させた療養環境づくりを行う。
3. 薬剤による行動制限を適正化する。薬剤による行動制限は身体的拘束に当てはまらないが、漫然と使用することがないよう、まずは薬剤を用いない対応を検討する。使用に際して、患者・家族等に説明のうえ理解を得るとともに必要最低限量に留める。